



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ジャックス

上場取引所 東 札

コード番号 8584 URL http://www.jaccs.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 尾形 茂樹

TEL 03-5448-1311

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,259	4.0	11,975	△2.1	11,951	△2.3	7,107	9.3
26年3月期	104,134	1.1	12,236	30.0	12,238	4.1	6,504	△14.9

(注) 包括利益 27年3月期 12,077百万円 (57.6%) 26年3月期 7,662百万円 (△19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.42	41.30	5.6	0.4	11.1
26年3月期	37.71	37.63	5.4	0.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 37百万円 26年3月期 108百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,158,044	132,846	4.2	772.67
26年3月期	2,896,405	122,712	4.2	715.38

(参考) 自己資本 27年3月期 132,708百万円 26年3月期 122,637百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△86,683	△13,942	115,197	85,491
26年3月期	△89,429	△8,355	72,821	70,883

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,433	37.1	2.0
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,421	33.8	1.9
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,200	4.9	5,900	△8.8	5,900	△8.9	3,800	△0.9	22.14
通期	114,800	6.0	13,300	11.1	13,500	13.0	8,600	21.0	50.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	175,395,808株	26年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,642,731株	26年3月期	3,966,150株
③ 期中平均株式数	27年3月期	171,600,715株	26年3月期	172,496,440株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、27年3月期の「期末自己株式数」に1,233,000株を含めており、「期中平均株式数」から1,389,737株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	106,175	3.4	11,670	△3.0	11,568	△2.9	7,047	△38.3
26年3月期	102,731	1.4	12,029	10.3	11,917	9.8	11,416	63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.07	40.96
26年3月期	66.18	66.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,190,708	129,398	4.1	752.60
26年3月期	2,924,324	121,024	4.1	705.53

(参考) 自己資本 27年3月期 129,261百万円 26年3月期 120,949百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,600	3.7	5,800	△8.4	5,700	△9.3	3,700	△3.7	21.56
通期	111,000	4.5	12,900	10.5	12,800	10.6	8,200	16.3	47.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月20日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

6. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(継続企業の前提に関する注記)	56
(重要な会計方針)	56
(会計方針の変更)	58
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	63
(重要な後発事象)	63

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和の継続、好調な米国経済の影響により円安、株高の進展を受け、企業業績は堅調に推移してまいりましたが、消費税増税後、消費の反動減や天候不順等により個人消費には弱さが残りました。しかしながら、年度末にかけては堅調な企業業績、物価上昇等を背景に各企業では賃上げが広まり、景気回復の兆しも出てまいりました。

このような中、当社グループは中期3カ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」の最終年度として、計画達成に向けて既存3事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）の活性化と新事業、海外事業への取り組みを強化してまいりました。

クレジット事業は、消費税増税後、一部業種において個人消費低迷の影響を受けたものの、呉服、宝石・貴金属及びオートローンなどが好調に推移し取扱高、営業収益は増加いたしました。

カード事業は、キャッシングの取扱いに弱さが残りましたが、提携カード発行の強化により新規会員数が増加し、各種プロモーションの継続的な実施によりショッピングの取扱高は好調に推移いたしました。また、リボショッピング残高も順調に増加し、営業収益は増加いたしました。

ファイナンス事業は、金融機関個人ローン保証が証書貸付、カードローンともに取扱高が好調に推移し、保証残高は3,300億円を超えました。

新事業は、連結子会社であるジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE（アトディーネ）」において、大手決済代行会社等と提携し、提携先、取扱件数の拡大を図ってまいりました。

海外事業は、連結子会社であるベトナム現地法人が、営業エリアを拡大することで二輪車ローン、無担保ローンの取扱高を増加させ、単年度の黒字化を実現いたしました。また、持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、二輪車・四輪車販売金融事業をインドネシア全土に展開してまいりましたが、市況の悪化及び貸倒関連費用等が増加したことから当初の業績予想を下回る結果となりました。

一方、営業費用につきましては、良好な運用・調達環境等により金融費用及び人件費が減少し、営業債権の拡大・戦略的なシステム投資等により物件費、電算費、貸倒関連費用が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高3兆612億97百万円（前期比9.9%増）、連結営業収益1,082億59百万円（前期比4.0%増）、連結経常利益119億51百万円（前期比2.3%減）、連結当期純利益71億7百万円（前期比9.3%増）となりました。

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主な部門別の状況は以下のとおりです。

## ②部門別の状況

## (包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、「REX CARD（レックスカード）」をはじめとするポイント還元率の高いカードの取扱高が好調に推移したことに加え、ジャックスロイヤルメンバーズプログラム（前年度の利用金額に応じてさまざまな特典が受けられるサービス）などのプロモーションによる効果が寄与し、取扱高は伸長いたしました。

また、地域に根ざしたスーパーやガソリンスタンドをはじめ、さまざまな分野と提携し、新しいカードを発行してまいりました。

当部門の連結取扱高は、1兆262億47百万円（前期比14.0%増）となりました。

## (個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、利用促進策の強化等により消費税増税後の反動減を早い段階で吸収し、取扱高は順調に推移してまいりましたが、第3四半期以降においては、前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響を大きく受けた業種もあり、取扱高の伸びは鈍化いたしました。

また、Web拡大戦略の一環として、「WeBBy」（インターネット完結型クレジット）の新機能追加により、これまでの審査時間を短縮するなど、事務手続きの利便性向上を図ってまいりました。

オートローンにつきましては、各販売チャネルごとの施策を実施し、シェアの維持・拡大に努めてまいりました。推進するWeb関連では、「WeBBYオート」の機能を追加し、加盟店様の販売システムと連携を可能にするなど新しいサービスの提供を進めてまいりました。

また、新規提携先として、平成27年1月にジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社及びゼネラルモーターズ・ジャパン株式会社と相次いで業務協定契約を締結し、各種ローンプランの取扱いを開始いたしました。

当部門の連結取扱高は、3,077億67百万円（前期比5.0%増）となりました。

#### （信用保証）

金融機関個人ローン保証につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行のWeb商品をはじめ、地方銀行等との取引拡大により、証書貸付及びカードローンともに取扱高は前年を大きく上回りました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、市場の好況感を反映し、好調に推移いたしました。

オートローン保証につきましては、輸入新車をはじめ、国産新車ディーラーや中古車ディーラーとの取引深耕拡大に努めたことから、取扱高は順調に推移いたしました。

当部門の連結取扱高は、7,250億19百万円（前期比5.4%増）となりました。

#### （融資）

カードキャッシングにつきましては、キャンペーンなどの利用促進策を実施してまいりましたが、取扱高は引き続き減少となりました。

なお、その他の融資が前年を上回ったことから、当部門全体での取扱高はほぼ前年並みとなりました。

当部門の連結取扱高は、792億35百万円（前期比0.3%増）となりました。

#### （その他）

集金代行業務につきましては、家賃関連及びスポーツクラブの会費等順調な取扱高となりました。また、新システム（CYBERシステム）が本稼働したことから、委託者様向けのサービス向上につながりました。

連結子会社におきましては、ジャックスリース株式会社におけるリース事業が営業強化により順調に取扱高を伸ばしました。

当部門の連結取扱高は、9,230億27百万円（前期比11.9%増）となりました。

#### 連結部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
包括信用購入あっせん	899,957	32.3	1,026,247	33.5	14.0
個別信用購入あっせん	293,029	10.5	307,767	10.1	5.0
信用保証	687,669	24.7	725,019	23.7	5.4
融資	79,010	2.8	79,235	2.6	0.3
その他	824,866	29.7	923,027	30.1	11.9
合計	2,784,532	100.0	3,061,297	100.0	9.9

### ③次期の見通し

当社グループは平成27年度より第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ (アクト・シグマ)」がスタートします。前中期経営計画からビジョンと方向性を引き継ぎ、当社の飛躍的な成長と6年越しとなるビジョン実現を目指す新たな始まりとなります。初年度となる平成27年度の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

次期における当社グループの通期見通しは、営業収益1,148億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益86億円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

###### (流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ2,462億39百万円増加し、3兆779億59百万円となりました。

これは、信用保証割賦売掛金、割賦売掛金、リース投資資産の増加等によるものであります。

###### (固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ154億円増加し、800億85百万円となりました。

これは、投資有価証券、ソフトウェア、退職給付に係る資産の増加等によるものであります。

###### (流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ2,264億5百万円増加し、2兆5,661億93百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、コマーシャル・ペーパーの増加等によるものであります。

###### (固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ251億円増加し、4,590億4百万円となりました。

これは、長期借入金が増加したものの、社債が増加したこと等によるものであります。

###### (純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ101億33百万円増加し、1,328億46百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他評価差額金の増加等によるものであります。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ146億7百万円増加し、854億91百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は866億83百万円(前連結会計年度は894億29百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,162億16百万円、税金等調整前当期純利益115億76百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,288億6百万円であります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139億42百万円(前連結会計年度は83億55百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出94億24百万円、投資有価証券の取得46億98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,151億97百万円（前連結会計年度は728億21百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入823億26百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額508億円、社債の発行による収入500億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出864億41百万円であります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり7円とさせていただきます。既に実施いたしました中間配当金1株当たり7円と合わせ、年間の配当金は1株当たり14円となる予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①信用リスク

##### <貸倒引当金増加リスク>

当社の延滞発生状況は一定規模で推移しており、現状は大幅に増加する要因も見受けられず、引き続き良質な債権が維持される見込みです。総債権の増加に伴う一定割合での延滞発生は見込まれますが、業績に与える影響は軽微であると考えております。また、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は今後も軽微であると考えております。

##### <加盟店リスク>

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年における割賦販売法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知等）を行ったときには、お客様は契約申込の意思表示を取り消すことができ、不適切な販売が認められた場合は、クレジット会社に既払金の返還を請求することができることとなりました。加盟店による不適切な販売が増加した場合、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②市場関連リスク

##### <調達金利の上昇リスク>

平成27年3月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は55.9%、金利変動比率は44.1%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括及び個別信用購入あっせんにおける加盟店及びお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件等に転嫁するにはタイムラグが生じる為、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成27年3月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円であり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされ、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### <投資有価証券等の価格下落リスク>

当社グループは、平成27年3月末日現在で257億78百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）及び200億87百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。



③事務リスク

当社グループでは業務遂行に際して、多種大量な事務処理を行っております。事務処理に際しては、基本ルールに則った厳正な事務を心がけ、事務処理精度の向上や事故、不正の防止とともに事務処理におけるシステム化促進など、より効率的な事務を目指しています。しかしながら、正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によってはお客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア.当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O(出力)、運用監視の3つのシステムで構成しております。3つのシステムはいずれも運用委託会社が管理する情報センターに設置しております。この情報センターは、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

イ.当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報並びに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

- (i) 「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。
- (ii) 一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。
- (iii) 端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。
- (iv) 端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっています。
- (v) システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。
- (vi) 「JANETホストシステム及びWEBシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができっております。

⑤コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括及び個別信用購入あっせん業、連結子会社がサービスなどを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録又は許可が必要な事業とされています。また当社は平成25年度より、前払式支払手段、資金移動といった新事業を開始しております。

当社グループでは、法令を遵守するために、以下の通りコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部又は全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があります、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### <割賦販売法、特定商取引法>

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けます。このため、当社は、同法の定める行為規程（支払可能見込額調査、加盟店調査、書面の交付、クレジットカード番号等の適切な管理など）及び民事ルール（支払停止の抗弁、与信契約のクーリングオフ、契約解除等に伴う損害賠償の額など）及び同法を基礎とする認定割賦販売協会の自主ルールを遵守した業務運営を確保しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引の公正の確保、購入者等が受けることのある損害の防止及びクレジットカード番号等の適切な管理に必要な措置を講ずることにより、割賦販売等に係る取引の健全な発達を図るとともに、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動に取り組んでいます。

なお、割賦販売法の平成20年改正により、当社は加盟店調査を適切に履行するために特定商取引法適用加盟店との取引について大幅な見直しを実施、また支払可能見込額調査のための組織改編やシステム構築による過剰与信の防止に取り組んできました。その結果、債権良質化が図られ、貸倒償却額が減少しました。現在、特段の問題なく割賦販売法に対応した業務運営を実施できております。

#### <貸金業法>

当社の融資事業は「貸金業法」の適用を受けます。このため当社は、貸金業法の定める各種規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など）及び同法を基礎とする認定貸金業協会の自主ルールを遵守した業務運営を確保しなければなりません。

#### ⑥情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人信用情報（クレジットカード番号単体の情報を含む）を中心に大量の個人情報を取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループ又は業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失又は不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社及び連結子会社4社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

#### ⑦災害リスク

当社グループでは地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」「事業継続計画（BCP）」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧有形資産リスク

地震、台風等の自然災害、テロ等の人為的災害などにより、当社グループの有形資産が毀損する可能性があります。

当社グループは、管理すべき動産・不動産の現状を定期的に把握するとともに、防災・防犯対策等を講じております。

#### ⑨人的リスク

当社グループは、幅広い分野で業務を行っていることから、有能な人材を継続的に確保し、採用した人材を育成・教育していくことが必要不可欠ですが、当社グループが有能な人材の確保及び雇用の維持、人材の教育ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩評判リスク

当社グループの評判は顧客、投資家、監督官庁及び社会との関係を維持する上できわめて重要です。当社グループの評判は、法令遵守違反、従業員的不正行為、システム障害、コントロールすることが困難又は不可能な相手方の行動等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、又は適切に対処することができなかつた場合には、当社グループは、現在又は将来の顧客及び投資家を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪関係会社リスク

当社グループは、当社と当社の関係会社6社（連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社）から構成されています。グループの連単比率は営業収益では1.02倍、経常利益では1.03倍（平成27年3月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっています。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありません。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本決算短信の発表日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

## 連結子会社

ジャックス債権回収サービス株式会社	「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、サービサーとしての営業活動をしており、当社延滞債権の回収業務の受託等を行っております。
ジャックス・トータル・サービス株式会社	当社のカード会員を主な顧客として、損害保険・生命保険の保険代理店業を行っております。また、当社什器・備品のリースを行っております。
ジャックスリース株式会社	当社の加盟店を代理店とした、法人・個人向けリース業務を行っております。また、当社社用車のリース業務を行っております。
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社	口座収納契約及び請求・精算システムの活用による集金代行業務、後払い決済業務を行っております。
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	ベトナム社会主義共和国において、二輪車ローン等を行っております。

## 持分法適用関連会社

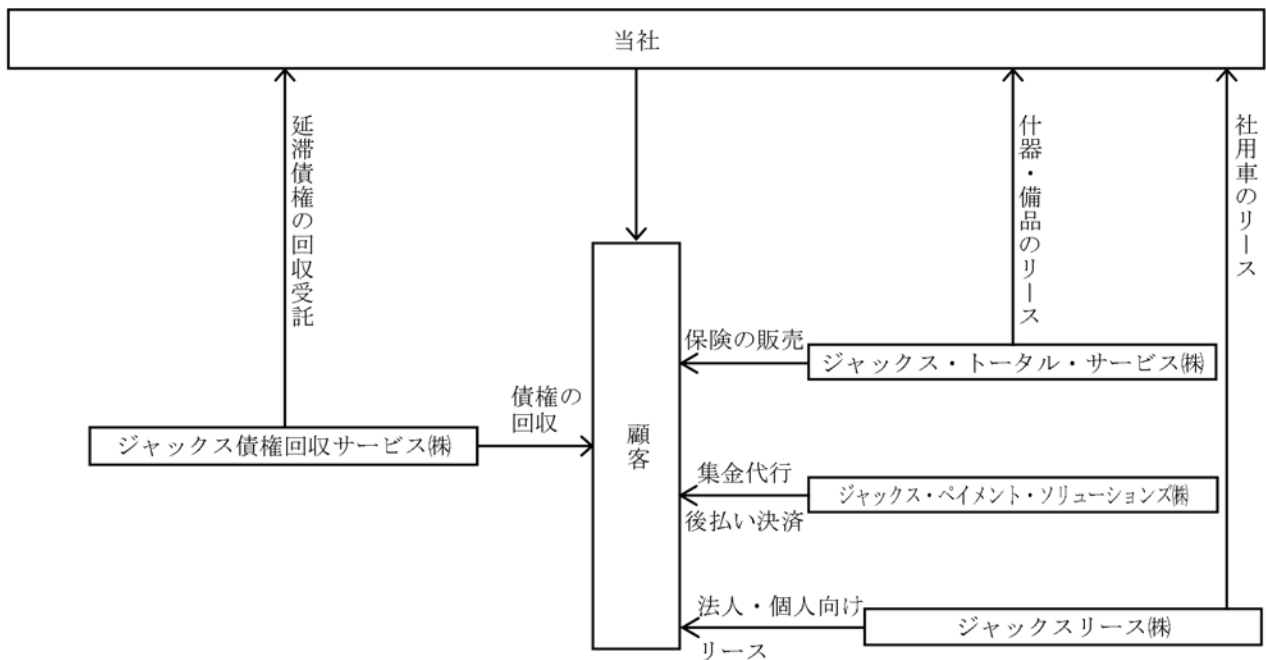
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance	インドネシア共和国において、二輪車・四輪車等のローンを行っております。
-------------------------------------	-------------------------------------

(注)1. 平成26年5月14日付で、持分法適用関連会社であるPT Sasana Artha Finance は事業パートナーのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeを存続会社として合併いたしました。

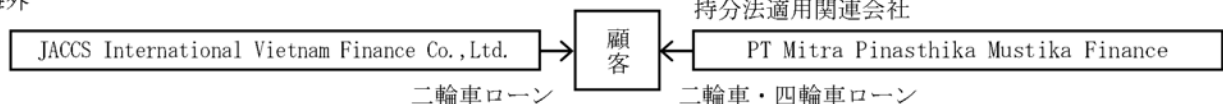
2. JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.（非連結子会社）がありますが、営業活動は行っておりません。

## 事業系統図

## 国内



## 海外



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「信為萬事本（信を万事の本と為す）」を創業の精神とし、「信義は全てのものごとの基本である」と捉え、消費者・お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様の「信用」と「信頼」を第一に考え、業務に取り組んでおります。

また、平成27年度からの第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」のスタートにあたり、新たな経営理念を掲げました。

新経営理念：「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する。

本経営理念のもと、当社の事業を通じ、消費者の皆様をはじめとして、お取引先様、株主の皆様、そして全てのステークホルダーの皆様にとって「夢のある未来」、「豊かな社会」となるよう尽力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成27年度より第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」がスタートしました。3カ年計画最終年度となる平成29年度の主な経営指標（連結）は、経常利益200億円、自己資本利益率（ROE）9%以上としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

前中期3カ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」では、6年後の目指す姿として「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」を掲げ、3つの基本方針「トップラインの反転拡大」「環境変化に耐えうる経営体質のさらなる強化」「コンプライアンス態勢の継続的改善」に取り組んでまいりました。平成27年度よりスタートする第12次中期3カ年経営計画「ACT-Σ（アクト・シグマ）」では、そのビジョンと方向性を引き継ぎ、当社の飛躍的な成長と6年越しとなるビジョン実現を目指してまいります。「ACT-Σ（アクト・シグマ）」において掲げる重点方針は以下の3つとなります。

- ①グループシナジーによる収益基盤の拡充
- ②経営資源の戦略的活用による先進性の追求
- ③高度なCSRの実践

また、当社は10年後の目指すべき姿として「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」という長期ビジョンを掲げました。三菱UFJフィナンシャルグループの一員として、アジアを代表する企業となり、お客様・社会に高品質なフィナンシャルサービスを提供する企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおける対処すべき課題は以下のとおりとなります。

##### ①連結経営を意識した収益基盤の拡充

MUFGグループとジャックスグループの力を結集し、多様な収益基盤を構築してまいります。あわせて、当社関係会社の収益力を強化し、連結経営への転換を目指します。

- ・MUFGグループ企業としてのシナジー効果の極大化
- ・既存事業の革新による収益基盤の強化
- ・新事業の創出・育成、海外事業の躍進による収益基盤の多様化
- ・当社関連会社の収益力向上

##### ②先進性の追求による経営体質の強化

これまで推進してきたWeb戦略やIT投資効果の極大化により、営業面・コスト面の両面において競争優位となる先進性を発揮します。

- ・IT投資効果の極大化によるコスト構造改革の推進
- ・重点分野への資源投資による先進性の追求
- ・攻めの投資を実現するマーケティング力の強化

##### ③高度なCSRの実践

当社は透明で公正な事業活動を通じてあらゆるステークホルダーと真摯に向き合い、満足度を向上させ期待に応え続ける企業活動をします。

- ・コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の強化
- ・コーポレートガバナンス・コードの準拠
- ・社会貢献活動の実践

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,883	85,491
割賦売掛金	※1,※2 943,782	※1,※2 1,040,953
信用保証割賦売掛金	1,762,417	1,876,591
リース投資資産	14,145	32,939
前払費用	1,461	1,633
繰延税金資産	2,499	2,680
立替金	32,175	29,326
未収入金	16,434	18,597
その他	1,391	1,615
貸倒引当金	△13,472	△11,870
流動資産合計	2,831,720	3,077,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,310	8,463
減価償却累計額	△4,714	△4,984
建物及び構築物(純額)	3,596	3,478
土地	14,988	14,988
その他	4,012	4,444
減価償却累計額	△2,150	△2,823
その他(純額)	1,861	1,620
有形固定資産合計	20,446	20,087
無形固定資産		
ソフトウェア	19,612	23,441
その他	35	16
無形固定資産合計	19,648	23,458
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,222	※3 25,778
固定化営業債権	2,840	1,863
長期前払費用	364	275
繰延税金資産	13	1
差入保証金	1,883	1,835
退職給付に係る資産	4,165	6,528
その他	1,199	1,587
貸倒引当金	△2,098	△1,331
投資その他の資産合計	24,589	36,538
固定資産合計	64,684	80,085
資産合計	2,896,405	3,158,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,877	41,953
信用保証買掛金	1,762,417	1,876,591
短期借入金	※1 150,679	※1 171,642
1年内償還予定の社債	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 86,341	※1 106,700
コマーシャル・ペーパー	148,700	199,500
未払金	2,454	3,241
未払費用	1,062	1,047
未払法人税等	265	3,757
預り金	44,933	49,733
前受収益	287	230
賞与引当金	2,665	2,608
ポイント引当金	2,534	3,367
割賦利益繰延	※4 93,002	※4 97,765
その他	4,564	5,754
流動負債合計	2,339,788	2,566,193
固定負債		
社債	47,300	95,000
長期借入金	※1 380,592	※1 356,118
役員退職慰労引当金	29	14
利息返還損失引当金	1,319	1,274
繰延税金負債	1,838	3,704
長期預り保証金	2,681	2,778
その他	142	114
固定負債合計	433,903	459,004
負債合計	2,773,692	3,025,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,482	30,511
利益剰余金	74,359	79,287
自己株式	△1,768	△1,625
株主資本合計	119,211	124,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,190	6,452
繰延ヘッジ損益	△31	△41
為替換算調整勘定	△8	905
退職給付に係る調整累計額	276	1,080
その他の包括利益累計額合計	3,426	8,396
新株予約権	74	137
純資産合計	122,712	132,846
負債純資産合計	2,896,405	3,158,044



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	24,418	27,444
個別信用購入あっせん収益	17,475	19,479
信用保証収益	39,183	39,861
融資収益	14,782	12,706
その他の営業収益	7,841	8,309
<b>金融収益</b>		
受取利息	112	73
受取配当金	320	368
その他の金融収益	0	14
金融収益合計	433	457
営業収益合計	104,134	108,259
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	※2 83,045	※2 87,797
<b>金融費用</b>		
借入金利息	7,499	6,976
コマーシャル・ペーパー利息	176	238
その他の金融費用	1,176	1,272
金融費用合計	8,852	8,487
営業費用合計	91,898	96,284
営業利益	12,236	11,975
<b>営業外収益</b>		
持分法による投資利益	108	37
雑収入	79	148
営業外収益合計	187	186
<b>営業外費用</b>		
利息返還損失引当金繰入額	162	205
雑損失	23	5
営業外費用合計	185	210
経常利益	12,238	11,951
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	560	80
特別利益合計	560	80

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 53	※3 56
投資有価証券評価損	14	0
60周年記念行事費用	—	279
持分変動損失	—	118
特別損失合計	68	455
税金等調整前当期純利益	12,730	11,576
法人税、住民税及び事業税	1,785	4,635
法人税等調整額	4,439	△165
法人税等合計	6,225	4,469
少数株主損益調整前当期純利益	6,505	7,107
少数株主利益	0	—
当期純利益	6,504	7,107

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,505	7,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	3,261
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	409	339
退職給付に係る調整額	—	848
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	513
その他の包括利益合計	※1 1,157	※1 4,969
包括利益	7,662	12,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,661	12,077
少数株主に係る包括利益	0	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,468	69,830	△997	115,439
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,468	69,830	△997	115,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,078		△2,078
当期純利益			6,504		6,504
自己株式の取得				△916	△916
自己株式の処分		13		146	159
連結範囲の変動			103		103
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	4,529	△770	3,771
当期末残高	16,138	30,482	74,359	△1,768	119,211

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,416	△38	△385	—	1,993	36	17	117,486
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,416	△38	△385	—	1,993	36	17	117,486
当期変動額								
剰余金の配当								△2,078
当期純利益								6,504
自己株式の取得								△916
自己株式の処分								159
連結範囲の変動								103
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減			377		377			377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	773	6	—	276	1,056	37	△17	1,076
当期変動額合計	773	6	377	276	1,433	37	△17	5,226
当期末残高	3,190	△31	△8	276	3,426	74	—	122,712

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,482	74,359	△1,768	119,211
会計方針の変更による累積的影響額			393		393
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,482	74,753	△1,768	119,605
当期変動額					
剰余金の配当			△2,572		△2,572
当期純利益			7,107		7,107
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		29		147	176
連結範囲の変動					—
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	29	4,534	143	4,706
当期末残高	16,138	30,511	79,287	△1,625	124,311

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,190	△31	△8	276	3,426	74	—	122,712
会計方針の変更による累積的影響額								393
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,190	△31	△8	276	3,426	74	—	123,106
当期変動額								
剰余金の配当								△2,572
当期純利益								7,107
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								176
連結範囲の変動								—
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減			913		913			913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,261	△10	—	804	4,055	62	—	4,118
当期変動額合計	3,261	△10	913	804	4,969	62	—	9,739
当期末残高	6,452	△41	905	1,080	8,396	137	—	132,846

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,730	11,576
減価償却費	4,406	6,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,563	△2,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△60
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	397	832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△99	△44
受取利息及び受取配当金	△433	△442
支払利息	8,076	7,752
為替差損益 (△は益)	10	△14
有形及び無形固定資産除却損	53	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△560	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	0
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,937	△228,806
未収入金の増減額 (△は増加)	△680	△2,162
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,273	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,739	△517
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,967	116,216
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	8,504	4,762
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,349	1,604
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,816	7,327
小計	△77,208	△78,237
利息及び配当金の受取額	442	443
利息の支払額	△8,210	△7,763
法人税等の支払額	△4,452	△1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,429	△86,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	278	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,591	△9,424
投資有価証券の取得による支出	△18	△4,698
投資有価証券の売却による収入	1,906	171
差入保証金の差入による支出	△96	△50
差入保証金の回収による収入	152	44
貸付けによる支出	△11	△12
貸付金の回収による収入	25	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,355	△13,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850	20,913
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	59,900	50,800
長期借入れによる収入	113,415	82,326
長期借入金の返済による支出	△113,508	△86,441
社債の発行による収入	45,000	50,000
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の売却による収入	159	176
自己株式の取得による支出	△916	△4
配当金の支払額	△2,078	△2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,821	115,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,836	14,607
現金及び現金同等物の期首残高	95,720	70,883
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,883	※1 85,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

- ・PT Mitra Pinasthika Mustika Finance

平成26年5月14日付で、持分法適用関連会社であるPT Sasana Artha Financeは、事業パートナーのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeを存続会社として合併いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

PT Mitra Pinasthika Mustika Financeについては、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。



- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
    - ③ ポイント引当金  
クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
    - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。
    - ⑤ 利息返還損失引当金  
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - (5) 主な営業収益の計上基準
    - ① 顧客手数料  
期日到来基準により計上しております。
      - イ. 包括信用購入あっせん  
残債方式
      - ロ. 個別信用購入あっせん  
残債方式
      - ハ. 信用保証  
残債方式（一部保証契約時に計上）
    - ニ. 融資  
残債方式
  - ② 加盟店手数料  
取扱高計上時に一括して計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ロ. ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が610百万円増加し、利益剰余金が393百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割賦売掛金	284,259百万円	288,503百万円

## (2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	59,925百万円	75,125百万円
1年内返済予定の長期借入金	34,324	45,827
長期借入金	190,772	168,305
計	285,021	289,257

## ※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
包括信用購入あっせん	151,423百万円	160,883百万円
個別信用購入あっせん	543,936	624,947
融資	246,283	252,289
その他	2,138	2,833
計	943,782	1,040,953

## ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,735百万円	6,817百万円

## ※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	783	24,468	24,418	834	834	27,380	27,444	770
個別信用購入あっせん	22,623	24,758	17,475	29,907	29,907	23,988	19,479	34,416
信用保証	61,032	40,379	39,183	62,228	62,228	40,192	39,861	62,559
融資	47	14,768	14,782	32	32	12,692	12,706	19
その他	0	7,841	7,841	0	0	8,309	8,309	0
計	84,487	112,216	103,701	93,002	93,002	112,564	107,801	97,765

## 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PT Sasana Artha Finance (注)	1,958百万円 (220,000百万インドネシア ルピア)	一百万円 (一百万インドネシア ルピア)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (注)	一百万円 (一百万インドネシア ルピア)	3,670百万円 (400,000百万インドネシア ルピア)
	一百万円 (一百万USドル)	1,783百万円 (14百万USドル)

(注) PT Sasana Artha Financeは、平成26年5月14日付でPT Mitra Pinasthika Mustika Financeと合併し、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeが存続会社となっております。

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

- 6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,180,660百万円	1,206,354百万円
貸出実行残高	79,295	70,216
差引額	1,101,364	1,136,137

## (連結損益計算書関係)

## 1 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
包括信用購入あっせん	899,957百万円	1,026,247百万円
個別信用購入あっせん	293,029	307,767
信用保証	687,669	725,019
融資	79,010	79,235
その他	824,866	923,027
計	2,784,532	3,061,297
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	21,646百万円	24,758百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	3,971百万円	3,962百万円
貸倒引当金繰入額	4,905	5,227
従業員給料	16,781	16,824
賞与引当金繰入額	2,684	2,605
ポイント引当金繰入額	3,533	6,081
福利厚生費	3,140	3,194
退職給付費用	2,092	979
通信費	2,706	2,680
計算費	13,940	15,812
支払手数料	4,249	4,365
消耗品費	1,965	1,834
賃借料	3,466	3,481
減価償却費	866	954
その他	18,740	19,792
計	83,045	87,797

## ※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0	2
リース資産	43	0
ソフトウェア	0	25
電話加入権	—	18
計	53	56

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,524百万円	4,596百万円
組替調整額	△359	△80
税効果調整前	1,165	4,516
税効果額	△391	△1,254
その他有価証券評価差額金	773	3,261
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△9	△5
組替調整額	19	18
税効果調整前	9	13
税効果額	△3	△5
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	409	339
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,439
組替調整額	—	△205
税効果調整前	—	1,233
税効果額	—	△384
退職給付に係る調整額	—	848
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△32	513
組替調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	513
その他の包括利益合計	1,157	4,969

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,288,323	2,009,187	331,360	3,966,150

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,009,187株は、単元未満株式の買取請求による取得9,187株、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づく市場からの取得2,000,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少331,360株は、単元未満株式の買増請求による譲渡360株、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡331,000株であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式1,564,000株を含めております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	74
合計			—	—	—	—	74

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,050	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,049	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日

- (注) 1. 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する11百万円が含まれております。
2. 平成25年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する10百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,383	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (注) 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する12百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	175,395,808	—	—	175,395,808

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,966,150	7,581	331,000	3,642,731

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,581株は、単元未満株式の買取請求による取得7,581株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少331,000株は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡331,000株であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式1,233,000株を含めております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	137	
合計			—	—	—	137	

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,383	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,210	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75579口）に対する12百万円が含まれております。
2. 平成26年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75579口）に対する9百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,210	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 平成27年6月26日定時株主総会において決議予定の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75579口）に対する8百万円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	70,883百万円	85,491百万円
現金及び現金同等物	70,883	85,491

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、審査事務部、信用管理部、監査室がチェックしております。

## ② 市場リスクの管理

## イ. 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には財務部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、3ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

## ロ. 為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、現在は取扱いがありませんが、今後一部為替予約等を利用することがあります。

## ハ. 価格変動リスクの管理

保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであります。取引先の市場環境、財務状況および有価証券価格の継続的なモニタリングを実施しております。これらの状況を総合的に勘案し、経営者へ報告していくことにより、保有株式の価格変動リスクの軽減を図っております。

## ニ. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

## ホ. 市場リスクに係る定量的情報

## ・トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

## ・トレーディング目的以外の金融商品

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち、「金利スワップ取引」であります。これらの金融商品について、期末後6ヶ月程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当季6ヶ月間の損益に与える影響額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、平成27年3月31日現在、指標となる金利が10ベーシス・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、金融費用が216百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	70,883	70,883	—
(2) 割賦売掛金	943,782		
貸倒引当金	△13,472		
割賦利益繰延	△30,541		
	899,768	927,193	27,425
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,925	13,925	—
資産計	984,578	1,012,003	27,425
(1) 短期借入金	150,679	150,679	—
(2) コマーシャル・ペーパー	148,700	148,700	—
(3) 社債	47,300	48,098	798
(4) 長期借入金（*1）	466,934	470,206	3,271
負債計	813,613	817,683	4,070
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(49)	(49)	—
デリバティブ取引計	(49)	(49)	—

	時価
その他	
債務保証契約	209,229

（\*1） 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（\*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,491	85,491	—
(2) 割賦売掛金	1,040,953		
貸倒引当金	△11,870		
割賦利益繰延	△34,664		
	994,419	1,038,869	44,450
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	18,350	18,350	—
資産計	1,098,261	1,142,711	44,450
(1) 短期借入金	171,642	171,642	—
(2) コマーシャル・ペーパー	199,500	199,500	—
(3) 社債(*1)	97,300	98,236	936
(4) 長期借入金(*2)	462,818	466,929	4,110
負債計	931,261	936,307	5,046
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(36)	(36)	—
デリバティブ取引計	(36)	(36)	—

	時価
その他	
債務保証契約	209,621

(\*1) 社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

(\*2) 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## その他

## 債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,296	7,427

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	70,883	—	—	—	—	—
割賦売掛金	327,937	153,006	109,746	73,889	47,409	231,791
合計	398,821	153,006	109,746	73,889	47,409	231,791

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	85,491	—	—	—	—	—
割賦売掛金	339,666	168,895	119,515	84,722	53,111	275,043
合計	425,157	168,895	119,515	84,722	53,111	275,043

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,679	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	148,700	—	—	—	—	—
社債	—	2,300	—	—	15,000	30,000
長期借入金	86,341	106,700	143,426	63,715	36,850	29,900
合計	385,720	109,000	143,426	63,715	51,850	59,900

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	171,642	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	199,500	—	—	—	—	—
社債	2,300	—	20,000	15,000	10,000	50,000
長期借入金	106,700	143,426	73,515	36,850	82,826	19,500
合計	480,143	143,426	93,515	51,850	92,826	69,500

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	13,593	8,853	4,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	332	439	△107
合計	13,925	9,292	4,633

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行い、投資有価証券評価損を14百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	18,125	8,910	9,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	225	291	△65
合計	18,350	9,201	9,149

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,549	373	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	171	80	—

(デリバティブ取引関係)  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	4,000	4,000	△49
合計			4,000	4,000	△49

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	4,000	4,000	△36
合計			4,000	4,000	△36

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,264百万円	19,834百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△610
会計方針の変更を反映した期首残高	19,264	19,223
勤務費用	1,047	1,010
利息費用	192	153
数理計算上の差異の発生額	85	173
退職給付の支払額	△756	△618
退職給付債務の期末残高	19,834	19,942

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	22,428百万円	23,999百万円
期待運用収益	448	479
数理計算上の差異の発生額	810	1,612
事業主からの拠出額	1,068	996
退職給付の支払額	△756	△618
年金資産の期末残高	23,999	26,470



## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24百万円	—百万円
退職給付費用	1	—
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	—	—
その他	△25	—
退職給付に係る負債の期末残高	—	—

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,834百万円	19,942百万円
年金資産	△23,999	△26,470
	△4,165	△6,528
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,165	△6,528
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△4,165	△6,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,165	△6,528

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,047百万円	1,010百万円
利息費用	192	153
期待運用収益	△448	△479
数理計算上の差異の費用処理額	810	△205
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	1	—
その他	30	42
確定給付制度に係る退職給付費用	1,633	521

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	—百万円
数理計算上の差異	—	△1,233
合計	—	△1,233

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	△426	△1,659
合計	△426	△1,659

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	43%	42%
株式	24	21
一般勘定	28	32
現金及び預金	2	5
その他	3	—
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度458百万円、当連結会計年度458百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	37	62

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成24年8月3日	平成25年8月2日	平成26年8月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役除く）7名 当社役付執行役員11名	当社取締役（社外取締役除く）7名 当社役付執行役員9名	当社取締役（社外取締役除く）7名 当社役付執行役員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 322,000株 (注) 1	普通株式 96,000株 (注) 1	普通株式 181,000株 (注) 1
付与日	平成24年8月20日	平成25年8月19日	平成26年8月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成24年6月28日～ 平成25年6月27日	平成25年6月27日～ 平成26年6月26日	平成26年6月26日～ 平成27年6月26日
権利行使期間	平成24年8月21日～ 平成54年8月20日	平成25年8月20日～ 平成55年8月19日	平成26年8月21日～ 平成56年8月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、当社の取締役（社外取締役を除く）、監査役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができます。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成24年8月3日	平成25年8月2日	平成26年8月5日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	96,000	—
付与	—	—	181,000
失効	—	—	—
権利確定	—	96,000	—
未確定残	—	—	181,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	289,000	—	—
権利確定	—	96,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	289,000	96,000	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成24年8月3日	平成25年8月2日	平成26年8月5日
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	170	356	399

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

決議年月日	平成26年8月5日
株価変動性 (注) 1	47.367%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利率 (注) 4	0.952%

(注) 1. 15年間（平成11年8月20日から平成26年8月20日まで）の各取引日における当社株式の普通取引の終値に基づき算定いたしました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 平成26年8月20日の国債利回り（残存期間15年）であります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰越欠損金	625百万円	647百万円
賞与引当金	939	854
ポイント引当金	899	1,114
貸倒引当金	31	37
利息返還損失引当金	468	421
投資有価証券	490	431
減価償却超過額	579	661
その他	782	818
繰延税金負債との相殺	△1,083	△1,117
計	3,733	3,871
評価性引当額	△1,220	△1,189
繰延税金資産合計	2,512	2,681

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る資産	△1,478百万円	△2,115百万円
その他有価証券評価差額金	△1,442	△2,696
その他	△0	△9
繰延税金資産との相殺	1,083	1,117
繰延税金負債合計	△1,838	△3,704
差引：繰延税金資産の純額	673百万円	△1,022百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.6
受取配当金の連結消去	0.2	0.2
住民税均等割	0.8	0.9
評価性引当額の増減	△28.2	0.8
子会社における親会社との税率差異	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	1.2
合併による影響額	35.8	—
その他	0.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	38.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は180百万円、法人税等調整額が138百万円、その他有価証券評価差額金が267百万円、退職給付に係る調整累計額が53百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	24,418	17,475	39,183	14,782	8,275	104,134

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	27,444	19,479	39,861	12,706	8,767	108,259

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.33	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 21,500	短期借入金	—
									1年内返済予定の長期借入金	7,600
									長期借入金	96,977
							コーマーシャル・ペーパーによる借入 92,000	コーマーシャル・ペーパー	28,000	
							利息の支払	1,981	前払費用	3
未払費用	18									

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.33	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 39,985	短期借入金	6,463
									1年内返済予定の長期借入金	20,777
									長期借入金	84,200
							コーマーシャル・ペーパーによる借入 147,000	コーマーシャル・ペーパー	45,000	
							利息の支払	1,693	前払費用	15
未払費用	19									

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	324,279	信託 銀行業	被所有 直接 1.63	金銭借入 関係	資金の借入	短期及び長期 借入金の借入 141,800	短期借入金	22,500
									1年内返済 予定の長期 借入金	11,300
									長期借入金	20,700
							コマーシャ ル・ペーパー による借入 24,000	コマーシャ ル・ペーパー —	6,000	
						利息の支払	519	前払費用	0	
								未払費用	7	
業務提携 関係	各種ローン 保証	債務保証 (純額) △37,934	信用保証 買掛金	124,772						
		保証料の受取 3,482	—	—						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

保証料率は一般取引条件となっております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	324,279	信託 銀行業	被所有 直接 1.63	金銭借入 関係	資金の借入	短期及び長期 借入金の借入 192,000	短期借入金	24,800
									1年内返済 予定の長期 借入金	5,400
									長期借入金	26,600
							コマーシャ ル・ペーパー による借入 26,000	コマーシャ ル・ペーパー —	7,000	
						利息の支払	480	前払費用	0	
								未払費用	4	
業務提携 関係	各種ローン 保証	債務保証 (純額) 8,897	信用保証 買掛金	133,669						
		保証料の受取 3,422	—	—						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

保証料率は一般取引条件となっております。

2. 重要な取引のみを記載しております。



(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	藤崎三郎助	-	-	当社 監査役	-	-	株式会社藤崎 との営業取引	66	支払手形	506
				株式会社藤崎 代表取締役 社長			当社との加盟 店契約に基づ く受取手数料		買掛金	265

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。
2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	藤崎三郎助	-	-	当社 監査役	-	-	株式会社藤崎 との営業取引	67	支払手形	506
				株式会社藤崎 代表取締役 社長			当社との加盟 店契約に基づ く受取手数料		買掛金	207

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。
2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	715.38円	772.67円
1株当たり当期純利益金額	37.71円	41.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.63円	41.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,504	7,107
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,504	7,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,496	171,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	336	476
(うち新株予約権(千株))	(336)	(476)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,712	132,846
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74	137
(うち新株予約権(百万円))	(74)	(137)
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,637	132,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	171,429	171,753

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	68,882	83,040
割賦売掛金	※2,※3 938,421	※2,※3 1,033,878
信用保証割賦売掛金	1,792,991	1,915,086
前払費用	922	943
繰延税金資産	2,391	2,586
関係会社短期貸付金	7,636	17,361
立替金	32,175	29,319
未収入金	※1 16,376	※1 17,097
その他	※1 1,166	※1 1,597
貸倒引当金	△11,937	△10,351
<b>流動資産合計</b>	<b>2,849,025</b>	<b>3,090,558</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,193	8,321
減価償却累計額	△4,657	△4,923
建物及び構築物 (純額)	3,535	3,398
工具、器具及び備品	2,939	3,082
減価償却累計額	△1,654	△2,115
工具、器具及び備品 (純額)	1,285	966
土地	14,831	14,831
その他	303	331
減価償却累計額	△135	△193
その他 (純額)	167	138
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,820</b>	<b>19,334</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,393	22,888
その他	32	13
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,425</b>	<b>22,901</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,477	18,960
関係会社株式	3,775	8,785
関係会社出資金	2,446	2,684
従業員に対する長期貸付金	77	62
関係会社長期貸付金	7,653	18,607
固定化営業債権	※4 2,840	※4 1,863
長期前払費用	295	230
差入保証金	1,771	1,720
前払年金費用	3,739	4,868
その他	1,075	1,463
貸倒引当金	△2,098	△1,331
投資その他の資産合計	36,053	57,914
固定資産合計	75,299	100,150
資産合計	2,924,324	3,190,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,902	17,417
買掛金	※1 29,795	※1 22,535
信用保証買掛金	1,792,991	1,915,086
短期借入金	※2 150,679	※2 171,179
関係会社短期借入金	400	500
1年内償還予定の社債	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	※2 86,341	※2 106,700
コマーシャル・ペーパー	148,700	199,500
未払金	※1 2,588	※1 3,069
未払費用	1,029	1,029
未払法人税等	188	3,633
預り金	※1 44,848	※1 49,275
前受収益	287	230
賞与引当金	2,528	2,468
ポイント引当金	2,534	3,367
割賦利益繰延	※5 93,620	※5 99,370
その他	4,134	5,190
流動負債合計	2,369,571	2,602,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	47,300	95,000
長期借入金	※2 380,592	※2 356,118
繰延税金負債	1,688	3,169
利息返還損失引当金	1,319	1,274
長期預り保証金	2,681	2,778
その他	147	114
固定負債合計	433,729	458,455
<b>負債合計</b>	<b>2,803,300</b>	<b>3,061,309</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,138	16,138
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	13	42
資本剰余金合計	30,482	30,511
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,572	2,572
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	27,139	32,008
利益剰余金合計	72,940	77,809
自己株式	△1,768	△1,625
株主資本合計	117,792	122,833
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,188	6,452
繰延ヘッジ損益	△31	△24
評価・換算差額等合計	3,156	6,427
新株予約権	74	137
純資産合計	121,024	129,398
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,924,324</b>	<b>3,190,708</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	※2 24,433	※2 27,460
個別信用購入あっせん収益	17,055	18,737
信用保証収益	※2 39,341	※2 40,142
融資収益	14,774	12,596
その他の営業収益	※2 6,539	※2 6,469
<b>金融収益</b>		
受取利息	※2 213	※2 320
受取配当金	※2 374	※2 434
その他の金融収益	0	14
金融収益合計	587	769
営業収益合計	102,731	106,175
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	※2, ※3 81,848	※2, ※3 86,021
<b>金融費用</b>		
借入金利息	※2 7,500	※2 6,973
コマーシャル・ペーパー利息	176	238
その他の金融費用	1,175	1,272
金融費用合計	8,853	8,483
営業費用合計	90,702	94,505
営業利益	12,029	11,670
<b>営業外収益</b>		
雑収入	※2 71	※2 106
営業外収益合計	71	106
<b>営業外費用</b>		
利息返還損失引当金繰入額	162	205
雑損失	21	3
営業外費用合計	183	209
経常利益	11,917	11,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	373	77
関係会社株式売却益	247	—
抱合せ株式消滅差益	※4 4,992	—
特別利益合計	5,613	77
特別損失		
固定資産除却損	※5 7	※5 49
投資有価証券評価損	14	0
60周年記念行事費用	—	279
特別損失合計	22	329
税引前当期純利益	17,508	11,316
法人税、住民税及び事業税	1,645	4,461
法人税等調整額	4,446	△192
法人税等合計	6,092	4,268
当期純利益	11,416	7,047

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	16,138	30,468	—	30,468	2,572	43,229	17,801	63,602
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,468	—	30,468	2,572	43,229	17,801	63,602
当期変動額								
剰余金の配当							△2,078	△2,078
当期純利益							11,416	11,416
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13	13	—	—	9,337	9,337
当期末残高	16,138	30,468	13	30,482	2,572	43,229	27,139	72,940

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△997	109,211	2,416	△38	2,378	36	111,626
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△997	109,211	2,416	△38	2,378	36	111,626
当期変動額							
剰余金の配当		△2,078					△2,078
当期純利益		11,416					11,416
自己株式の取得	△916	△916					△916
自己株式の処分	146	159					159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			772	6	778	37	816
当期変動額合計	△770	8,580	772	6	778	37	9,397
当期末残高	△1,768	117,792	3,188	△31	3,156	74	121,024



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,138	30,468	13	30,482	2,572	43,229	27,139	72,940
会計方針の変更による累積的影響額							393	393
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,138	30,468	13	30,482	2,572	43,229	27,533	73,334
当期変動額								
剰余金の配当							△2,572	△2,572
当期純利益							7,047	7,047
自己株式の取得								
自己株式の処分			29	29				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	29	29	—	—	4,475	4,475
当期末残高	16,138	30,468	42	30,511	2,572	43,229	32,008	77,809

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,768	117,792	3,188	△31	3,156	74	121,024
会計方針の変更による累積的影響額		393					393
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,768	118,186	3,188	△31	3,156	74	121,418
当期変動額							
剰余金の配当		△2,572					△2,572
当期純利益		7,047					7,047
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	147	176					176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,263	7	3,270	62	3,333
当期変動額合計	143	4,647	3,263	7	3,270	62	7,980
当期末残高	△1,625	122,833	6,452	△24	6,427	137	129,398

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (最長5年) に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 利息返還損失引当金  
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

#### 4. 営業収益の計上基準

- (1) 顧客手数料  
期日到来基準により計上しております。
- ① 包括信用購入あっせん  
残債方式
  - ② 個別信用購入あっせん  
残債方式
  - ③ 信用保証  
残債方式（一部保証契約時に計上）
  - ④ 融資  
残債方式
- (2) 加盟店手数料  
取扱高計上時に一括して計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
- ① ヘッジ会計の方法  
時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
イ. ヘッジ手段  
デリバティブ取引（金利スワップ取引）  
ロ. ヘッジ対象  
借入金
  - ③ ヘッジ方針  
将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が610百万円増加し、繰越利益剰余金が393百万円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	97百万円	177百万円
短期金銭債務	344百万円	314百万円

## ※2 担保に供している資産とこれに対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割賦売掛金	284,259百万円	288,503百万円

## (2) 対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	59,925百万円	75,125百万円
1年内返済予定の長期借入金	34,324	45,827
長期借入金	190,772	168,305
計	285,021	289,257

## ※3 割賦売掛金

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
包括信用購入あっせん	151,342百万円	160,804百万円
個別信用購入あっせん	540,923	621,061
融資	245,780	251,530
その他	374	482
計	938,421	1,033,878

## ※4 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

## ※5 割賦利益繰延

	前事業年度 (平成26年3月31日)				当事業年度 (平成27年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	783	24,483	24,433	834	834	27,396	27,460	770
個別信用購入あっせん	22,539	24,419	17,055	29,904	29,904	23,248	18,737	34,416
信用保証	61,375	40,814	39,341	62,849	62,849	41,458	40,142	64,164
融資	47	14,760	14,774	32	32	12,583	12,596	19
その他	—	6,539	6,539	—	—	6,469	6,469	—
計	84,746	111,018	102,144	93,620	93,620	111,156	105,406	99,370

## 6 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.	126百万円 (26,000百万ベトナムドン)	741百万円 (133,000百万ベトナムドン)
PT Sasana Artha Finance (注)	1,958百万円 (220,000百万インドネシア ルピア)	一百万円 (一百万インドネシア ルピア)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (注)	一百万円 (一百万インドネシア ルピア)	3,670百万円 (400,000百万インドネシア ルピア)
	一百万円 (一百万USドル)	1,783百万円 (14百万USドル)

(注) PT Sasana Artha Financeは、平成26年5月14日付でPT Mitra Pinasthika Mustika Financeと合併し、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeが存続会社となっております。

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

7 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,180,660百万円	1,206,354百万円
貸出実行残高	79,295	70,216
差引額	1,101,364	1,136,137

## (損益計算書関係)

## 1 部門別取扱高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
包括信用購入あっせん	900,650	(897,099)	1,026,963	(1,023,490)
個別信用購入あっせん	287,875	(264,502)	303,630	(280,611)
信用保証	691,938	(655,025)	753,329	(718,450)
融資	79,010	(78,929)	78,692	(78,614)
その他	819,078		891,280	
計	2,778,554		3,053,896	

(注) 1. ( )内は元本を表示しております。

2. 信用保証の極度貸しの期末保証残高 21,646百万円 24,758百万円

## ※2 関係会社との取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業取引による取引高				
営業収益		657百万円		1,598百万円
営業費用		4,696		3,586
営業取引以外の取引による取引高		15		21

## ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
広告宣伝費		4,135百万円		4,035百万円
貸倒引当金繰入額		4,712		4,951
従業員給料		15,678		15,680
賞与引当金繰入額		2,528		2,468
ポイント引当金繰入額		3,533		6,081
福利厚生費		2,937		2,983
退職給付費用		2,074		964
通信費		2,637		2,598
計算費		13,708		15,498
支払手数料		4,210		4,289
消耗品費		1,958		1,787
賃借料		3,177		3,220
減価償却費		703		819
その他		19,851		20,641
計		81,848		86,021

## ※4 当社の連結子会社であったJNS管理サービス株式会社及びジャックス情報システムサービス株式会社を吸収合併したことによるものであります。

## ※5 固定資産除却損

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物及び構築物		6百万円		3百万円
工具、器具及び備品		0		2
ソフトウェア		0		25
電話加入権		—		18
計		7		49

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式2,116百万円、関連会社株式1,658百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式2,476百万円、関連会社株式6,308百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
賞与引当金		897百万円		817百万円
ポイント引当金		899		1,114
利息返還損失引当金		468		421
投資有価証券		490		427
減価償却超過額		579		661
その他		721		784
繰延税金負債との相殺		△1,080		△1,106
計		2,977		3,121
評価性引当額		△585		△535
繰延税金資産合計		2,391		2,586

## (繰延税金負債)

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
前払年金費用		△1,327百万円		△1,578百万円
その他有価証券評価差額金		△1,441		△2,696
繰延税金資産との相殺		1,080		1,106
繰延税金負債合計		△1,688		△3,169
差引：繰延税金資産の純額		702百万円		△582百万円



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
住民税均等割	0.6	0.9
評価性引当額の増減	△0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.2
合併による影響額	△5.0	—
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	37.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が267百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。